

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名 丸一鋼管株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5463

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.maruichikokan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木博之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松見 隆

TEL ( 06 ) 6531 - 1201

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	40,097	8.5	4,845	17.2	5,544	14.2
14年 9月中間期	36,971	5.8	5,854	8.9	6,462	3.5
15年 3月期	77,835	-	10,781	-	12,233	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,077	8.1	32.01	-
14年 9月中間期	3,346	5.0	34.17	-
15年 3月期	5,892	-	59.81	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 96,128,902株 14年 9月中間期 97,950,070株  
 15年 3月期 97,626,835株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	207,246		174,539		84.2	1,827.61
14年 9月中間期	206,637		175,300		84.8	1,789.83
15年 3月期	207,434		173,527		83.7	1,787.91

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 95,501,419株 14年 9月中間期 97,942,190株  
 15年 3月期 97,026,372株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,158	5,600	3,174	36,604
14年 9月中間期	4,433	7,259	1,316	45,341
15年 3月期	10,355	13,078	3,569	43,228

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	11,150	6,050

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円90銭

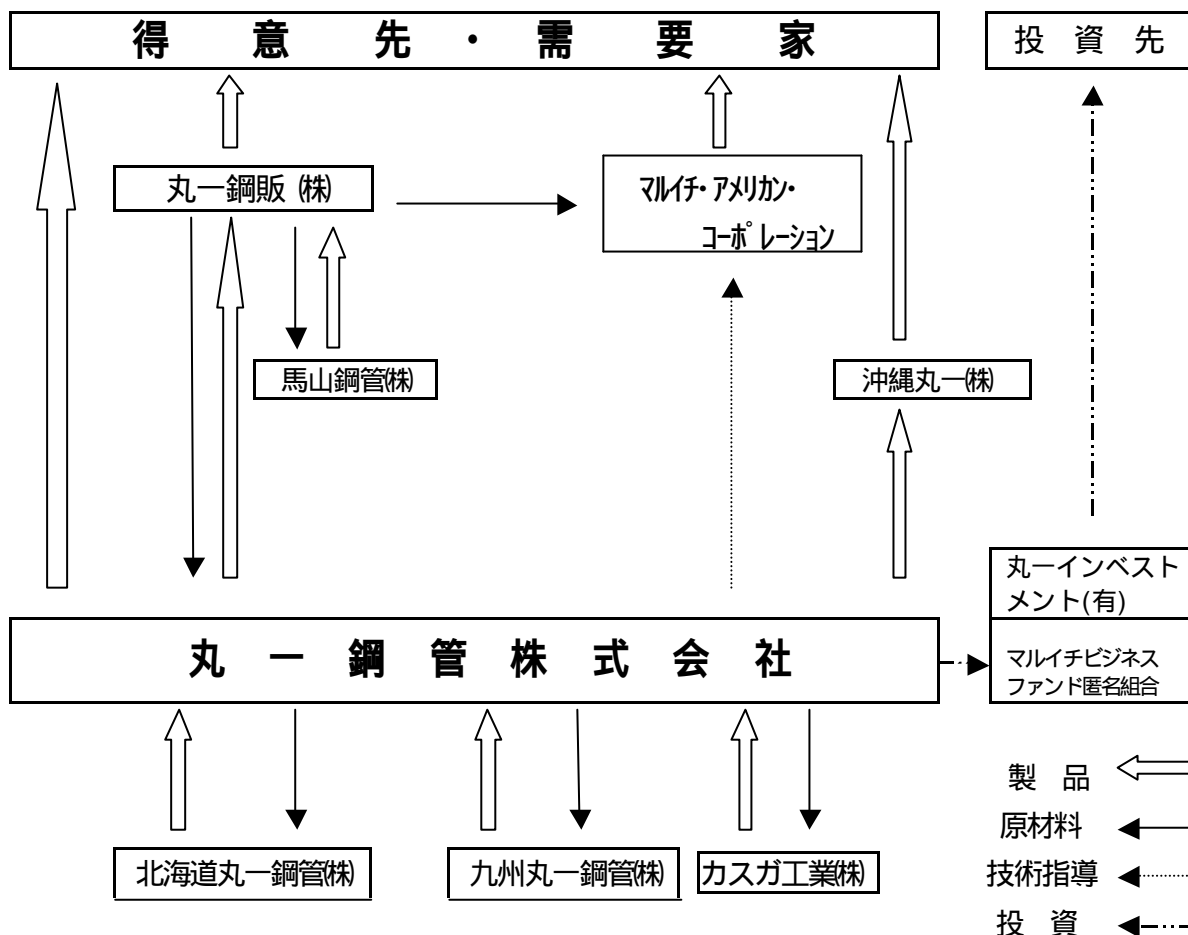
上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。  
 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行なう当社を核とし、子会社を含め合計9社(当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社)により構成されております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社	丸一鋼販株式会社	日本	鋼管・鋼材の販売
	北海道丸一鋼管株式会社	日本	鋼管・ポールの製造
	九州丸一鋼管株式会社	日本	鋼管の製造
	マルチ・アメリカン・コーポレーション	米国	鋼管の製造・販売
	丸一インベストメント有限会社	日本	マルチビジネスファンドの管理・運営
非連結子会社	馬山鋼管株式会社	韓国	鋼管の製造
	沖縄丸一株式会社	日本	鋼管・水道電気資材の販売
	カスガ工業株式会社	日本	鋼管の切断・電線管付属品の物流

## 2. 経営方針

## (a) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、鋼管に対する需要の拡大に応じて国内外各地で工場および物流基地を展開し、また、子会社や関連会社を設立し、専ら溶接鋼管およびその加工製品の製造あるいは鋼管の主材料として必要なコイル(帯鋼)の加工を行って参りました。当社の経営理念の一部である「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献すること」が当社の企業集団で実践され、夫々の社会に貢献しております。当社の企業集団は堅実性を重視しながら積極的経営を行い、株主各位のご期待に応えるべく努力を続ける所存であります。

## (b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当の重要性は従来より良く認識しており、基本的には収益に応じた、かつ安定的な配当を株主の皆様に行って参る所存です。また、配当は中間および期末に実施することを基本方針といたしております。一方、自己株式の取得も実施し1株当たりの利益を高めていくことに努めております。

鋼管専業メーカーとして企業集団が発展成長を続けるためには、生産性の向上および効率化による競争力の強化が永遠の課題であり、生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、これらに対する投資も実施しております。こうした設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

## (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、個人株主の裾野を広げる一施策であると理解しておりますが、現状の株主数、株式の需給環境および費用対効果から直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後、株主の皆様へのニーズやその他の状況の推移を総合的に考慮し慎重に検討して参る所存です。

## (d) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を図るため、目標とする経営指標を

ROE(株主資本当期純利益率)	5% 以上
純利益連単倍率	1.1倍 以上

と致しております。

## (e) 中期的な会社の経営戦略

当社の企業集団は鋼管製造の技術力を蓄積し、最新鋭の製管機多数に加え、原材料加工処理用の冷間圧延ミル、焼鈍設備、連続溶融めっき設備なども完備し、外径8ミリの小径丸形管から508ミリの中径丸形管、400ミリの角形建築用コラムなど多彩な品種・サイズの鋼管ならびに照明柱等の加工製品を当社のビジネスモデルである需要地生産体制に基づき全国に設立された12工場で生産しております。技術面では高耐食性の55%アルミ・亜鉛めっき鋼板(商品名:AL-Z55 エーエルゼット ゴーゴー)の生産を開始し農芸用鋼管などにして販売するなど、より品質の高い製品の技術開発に注力いたしております。また、4月に完成した名古屋の新倉庫および6月に増設が完了した九州丸一鋼管の倉庫により物流基地の全国展開がほぼ完成いたしました。

今後の中期的な経営戦略としては以下の通りであります。

- (1) 競争力の強化のために、コスト・品質・商品開発における競争力を強化し、販売力をより一層拡充し、安全でかつ効率的な生産体制を維持すること
- (2) 社員の世代交代が進む中、競争力の確保のため人材の確保と育成、ならびに個々人のレベルアップを図る対策をとること
- (3) 環境問題への対応の一環として、汚染の予防、省資源化および省エネルギー化に努めるための対策をとること
- (4) 需要家のニーズに対応すべく、鋼管の再切断設備などの整備・増設を図ること
- (5) 近い将来に米国や中国を含むアジア地域で事業展開を模索し、国内で実践してきた需要地生産体制を海外でも実践すること
- (6) 豪州企業と長期的販売および技術提携に関する契約、イタリア企業と製品や事業における協力体制構築に関する契約を締結した様に、今後も優れた技術を持ち、発展意欲のある海外の同業他社とアライアンスの構築を推し進めること
- (7) マルイチビジネスファンドの案件発掘を通して新規事業分野への投資を行なうことなどであります。

#### (f) 会社の対処すべき課題

グループ各社においても有利子負債がなく無借金経営を維持し、その財務体質の優位性を生かし退職給付債務についても積立不足はありません。現在、割引率は 2% を適用しておりますが、金融環境によっては割引率の変更も視野に入れております。一方、老朽化した設備のリプレイスも順次行っており、当面対処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての持続的な発展を目指すとの観点から社員の世代交代に伴い次世代を担う人材の採用や育成を計画的に行なっております。

#### (g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

現在の変化の早いグローバルな経済環境において当社の競争力を強化し長期的に企業価値を高めるためには、経営に関わる意思決定と業務執行を明確化することで経営の意思決定の迅速化を図ることが重要と考えております。当社の経営管理組織の一層の強化のため本年 6 月開催の第 69 回定時株主総会で取締役の数および任期をそれぞれ 10 名以内、1 年内とする定款変更を行い経営環境の変化への対応をより迅速に行なうと共に事業年度毎の経営評価を明確にしております。また、同時に執行役員制度も導入いたしました。コーポレート・ガバナンスの整備につきましては、原則毎月開催の取締役会に加え、経営の意思決定に基づく業務執行の迅速化および活性化を目的とした執行役員会を毎月開催しております。また、監査機能の強化を図る為に、本年の株主総会で社外監査役 2 名が選任され、取締役会に出席し意見の表明を行なっております。国内はもとより海外各社の経営管理組織につきましても夫々の国の諸法規に合致する方法で行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況：

当社は、委員会等の設置会社には移行せず、従来よりの監査役設置制度を引続き採用しております。現在、2名の社外監査役が事業経営の監査を行っておりますので、従来にまして経営の透明度を高めることが可能となりました。なお、コーポレート・ガバナンスの強化のためにコンプライアンスを企業集団内で一層徹底し会計監査人または顧問弁護士事務所と協働する体制を構築しております。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要：

社外監査役との人的、資本的な利害関係は特にありません。なお、社外監査役のうち島津和博氏は当社の顧問弁護士でもあります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況：

当社の株主総会および年2回の決算発表後に開催する説明会で投資家やアナリストの皆様へ正確かつ十分な情報を提供しており、当社のホーム・ページにおいて会社案内、製品案内ならびに財務情報などの提供を行っております。また、情報開示の頻度を増やしておりますことに加え、海外アナリストや海外投資家向けの情報提供をより充実するため、昨年より英文会社概要報告書の作成も行っております。

(h) 関連当事者との関係についての基本方針

当社の企業集団は、製造の分野においては、当社グループの全鋼管製造工場およびポール製造の特品2工場で品質マネジメントシステム ISO9002 の認証を取得しており品質管理体制のより一層の強化を通して更に高品質の鋼管および加工製品を供給出来る体制が確立しております。また、省エネルギー、省資源ならびに廃棄物の適正管理及び削減を推進するために、本年8月に環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を当社およびグループの6工場において取得しました。今後の目標は、残る6工場での認証取得に向けての活動の継続であります。

販売の分野においては安定的な販売を実現する目的で全体の35%程度は連結子会社を通じて販売をしております。グループ間の絆を強くするためにも相互の人的交流は重要であるとの認識をもって実践しております。

将来成長が期待される未公開企業や既存企業の新規事業部門に対する投資を行なうマルイチビジネスファンドを平成13年7月に設立し、その管理・運営を行なうために100%子会社である丸一インベストメント有限会社を設立し連結対象に含めております。

3. 経営成績及び財務状態

(a) 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、株価の回復、輸出や設備投資の改善が見られ、また合理化努力により企業収益は回復基調にあり景気は緩やかに底離れをしつつありますが、事業縮小やリストラに伴う厳しい雇用情勢、新型肺炎(SARS)の流行や天候不順の影響を受け、個人支出および消費は本格的な回復までには至ってお

りません。

日本の鉄鋼業界におきましては、国内の鉄鋼需要は機械、電機などの一部の産業向けは好調ですが全般的には未だ回復には至っておりません。しかし、韓国、中国などの海外からの需要も高レベルにあり生産水準は高く鋼板などの製品の値戻しが続いておりますし、中国および東南アジアでの薄板類の需給逼迫を背景に昨年同期より熟延コイルの値上げが本格化しました。

鋼管製造材料であるコイル価格の値上げを背景に鋼管業界も製品値上げを需要家に要請しておりますが、内需が総じて低調であるためコイルの値上り幅に比べ鋼管の値上げ幅が追いついていない状況であります。特に建設・建築関連については需要が弱く、当社の主力製品である建築構造用鋼管の販売は苦戦を強いられました。

米国の景気は減税に伴う個人消費や住宅は良好であり株式相場も上昇軌道に乗っておりますが、まだ各企業ともに景気の先行きに自信を持っていない様子で設備投資も本格化しておらず鋼管需要の改善には至っておりません。また、本年前半には西海岸地区の景気減速による鋼管価格の下落もありマルイチ・アメリカンの生産は前年レベルには至っておりません。

上述のような環境ではありますが、昨年9月から詫間工場生産を開始した耐食性に優れ表面も美しい高品質の55%アルミ・亜鉛めっき鋼板エーエルゼット ゴーゴーを使った農芸用鋼管の製造・販売に着手しており、その生産・出荷は当初計画を上回るレベルで推移しております。また、名古屋地区の生産・物流面の充実を図ると共に切断加工部門を強化するために、本年5月に名古屋工場内で加工工場および物流倉庫の集約を完了いたしました。また、九州丸一鋼管の倉庫増設工事も6月に完了いたしましたので、これにより全国規模での物流基地の整備がほぼ完了いたしました。この様な顧客に対する供給体制の充実により非価格競争力を向上させると共に、ライン内高周波溶接機を消費電力の少ないインバータータイプに順次更新することで省エネによるコストダウンも図っております。上半期におきましては東京工場で溶接機の更新を実施しております。更に、自動車、家具メーカーなどの最終需要家のニーズに応えるべく名古屋工場の造管ラインの切断機につきましては最新鋭設備への更新投資を行ないました。一方、高精度・高能率なオフライン切断機を設置する投資も積極的に行って来ております。また、九州丸一鋼管では造管機の更新を行い、コストダウンと品質向上に積極的な対応をいたしております。

中期的経営戦略のひとつである海外メーカーとのアライアンスにつきましても、本年3月に豪州のスモーガン・スチール・チューブ・ミルズ(旧社名パーマー・チューブ・ミルズ)社と長期的な販売と技術協力関係構築に関する覚書を締結いたしました。この提携により当社は大型・厚肉の建築用構造用鋼管をOEMで供給し、スモーガン社は豪州およびニュージーランドで在庫販売をしております。更に、欧州最大手の鋼管メーカーでありステンレス事業や造管設備メーカーなどをその傘下に持つイタリアの複合企業であるマルチェガリア社と、9月に技術交流を中心としたアライアンスに関する協定を締結いたしました。今後の海外における事業展開につきましては、米国や中国を含むアジア地域での事業構築の検討であります。なお、5月にマレーシアの現地法人であるMMST(マルイチ・マレーシア・スチール・チューブ)社との「技術営業援助契約」が終了したことから当社が保有する同社株式(保有割合14.8%)も売却いたしました。

環境マネジメントシステムの審査登録を受けた6工場では、ISO14001の厳格な運用を行なうための設備投資も実施しております。

マルチビジネスファンドの状況に就きましては、今年度に入りましてからベンチャー企業はじめベンチャーキャピタルなどからの投資相談が急減して将来性に富む有望な投資対象の選定が極めて難しくなっており、投資が進んでいない状況であります。

以上、当中間連結会計期間の事業の概要を回顧して参りましたが、地道な販売努力とコスト削減により、当中間連結会計期間の連結売上高は400億9千7百万円、連結営業利益は48億4千5百万円、連結経常利益は55億4千4百万円、連結中間純利益は30億7千7百万円の計上となりました。

管種別の連結売上高は、構造用鋼管318億5千7百万円、配管用鋼管は24億4千4百万円、加工製品・その他は57億9千5百万円でありました。なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル118円67銭であります。

## (2) 通期の見通し等

今後の見通しにつきましては、個人消費の改善には未だ時間を要するもののデフレ経済の底打ち感、株価の回復などにより企業の景況感は改善しつつあり、また、設備投資の増加も期待されます。しかし世界の政治情勢の不透明感は依然として残っておりますし、円高による輸出への影響も出てくるものと思われま

す。鉄鋼業界では、アジア向け、特に中国の需要に支えられた輸出も、同国の鉄鋼セーフガード措置による停滞が懸念されます。一方、自動車、電機や機械などの輸出産業に支えられてきた国内需要は円高による輸出の停滞や、これに伴う設備投資の繰延べなども予想され建設や機械業界からの需要は楽観視出来ないものと思われま

す。従い、鉄鋼メーカー各社は、在庫調整の適正化と価格の改善を重視した動きを今後も続けるものと思われま

す。鋼管業界でも、原材料のコイル高を転嫁するために製品値上げの改善努力を行っておりますが製品価格の改善に時間を要している状態です。しかし、数量面では秋口より設備投資や民間建築物件数の回復による実需が出てきつつありますので早い時期での価格改善を期待する状況であります。

当社の販売におきましては、国内では需要家の新規開拓に注力すると共に、主力製品である構造用鋼管の販売に加え新めっき製品の拡販に努力いたします。また、製品価格改善に向け一層の努力を行って参ります。既に確立されている需要地生産体制に加え、既述の様に物流体制の一段の効率化を支援材料に、各種の規制強化によるコスト増を削減・転嫁する努力を行い、製販一体となり今年度の目標の達成に努力を続けて行く所存であります。特に技術力の強化を重視しつつ高耐食性のめっき鋼板エーエルゼット ゴーゴーの特性を生かした新商品の開発や自動車産業向けのハイテン鋼管等など新規需要の開拓努力を全社一丸となって行って参ります。

一方、米国でも経済の先行き懸念やコイル価格の変動が大きく製品の価格が安定するには時間を要すると考えられます。また、西海岸地区でのコイルの値上げが予定されていることや鋼管の生産を再開する競合相手が出現したこともあります。効率的操業とコストダウンにより競争力を一層高めて西海岸地区でのシェアを確固たるものとする努力を続けて行く所存です。

品質マネジメントシステムが当社企業集団の鋼管製造部門で定着いたしましたので、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動を更に推進してゆくために、環境マネジメントシステム ISO14001 の認証取得を先発 6 工場に加え残りの全ての工場でも行なって参ります。

マルチビジネスファンドにつきましては、マーケット環境が一段と細って来ておりますが、今後は有力ファンドとの連携も視野に入れて一層の案件発掘に努め、新規事業分野への投資にも取り組んで行く所存です。

この様な見通しのもと、通期の連結会計期間の業績の見通しは、連結売上高は 840 億円(前年同期比 7.9%増)、連結経常利益は 111 億 5 千万円(同 8.9%減)、連結当期純利益は 60 億 5 千万円(同 2.7%増)と致します。業績予想に用いた外貨換算率は 1 米ドル 110 円であります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

### (3) 当該事業年度の間接連結会計期間の利益処分に関する事項その他重要な事項

当期の間接配当金につきましては、昨年と同額の一株につき 10 円 00 銭、支払開始を 11 月 28 日と決定いたしました。

また、上半期中の総会決議に基づく自己株式の取得につきましては、昨年度に承認された取得枠につきましては 4-6 月に 1,044,000 株を総額約 12 億 9 千 1 百万円で、本年度に承認された取得枠につきましては 7-9 月に 472,000 株を総額約 5 億 9 千 5 百万円で取得しました。なお、前期に取得しました 874,000 株を合わせますと 9 月 30 日現在で 2,390,000 株を取得しております。

### (b)財務状態

#### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益 57 億 9 千 1 百万円を計上したものの資金残高は前連結会計年度末より 66 億 2 千 3 百万円減少（前連結会計年度末に比べ 15.3%減）し 366 億 4 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ 22 億 7 千 5 百万円減少の 21 億 5 千 8 百万円となりました。

減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ材料費の上昇にとともに、たな卸資産が 10 億 8 千 5 百万円増加したこと、そして法人税及び住民税の支払額が 8 億 7 百万円増加したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ16億5千9百万円減少し、56億円となりました。

減少の主な要因ですが、投資有価証券では、MMST(マルチ マーシア スパル チューブ)株式の売却による増加15億3千6百万円がありました。これを含め、有価証券・投資有価証券では前中間連結会計期間とほぼ同水準の57億7千9百万円の支出超となりました。また、固定資産の取得等の減少は15億1千3百万円、定期預金の払い戻しによる増加は26億4百万円でありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ18億5千8百万円増加し、31億7千4百万円でありました。

これは配当金の支払額11億6千万円は前中間連結会計期間に比べほぼ同額でしたが、自己株取得に18億9千8百万円支出したためです。

## (2) 指標

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期 (当中間期)
自己資本比率	84.8%	84.8%	83.7%	84.2%
時価ベースの自己資本比率	64.0%	65.1%	57.6%	63.0%
債務償還年数				
インタレスト・カバレッジ・レシオ				

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出いたしておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		対前年同期増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	87,418	42.2	91,676	44.4	4,258	93,868	45.3
現金及び預金	29,489		32,815		3,325	34,277	
受取手形及び売掛金	23,884		22,150		1,734	22,924	
有価証券	20,028		23,866		3,838	23,517	
棚卸資産	11,729		10,238		1,490	10,494	
その他	2,426		2,769		343	2,830	
貸倒引当金	138		163		24	176	
固定資産	119,827	57.8	114,960	55.6	4,867	113,566	54.7
有形固定資産	40,510	19.5	40,321	19.5	189	40,309	19.4
建物及び構築物	10,645		10,026		618	9,746	
機械装置及び運搬具	8,270		8,773		503	8,230	
工具器具及び備品	540		494		45	522	
土地	20,668		20,847		178	20,669	
建設仮勘定	385		179		206	1,141	
無形固定資産	21	0.0	21	0.0	0	20	0.0
投資その他の資産	79,295	38.3	74,617	36.1	4,677	73,236	35.3
投資有価証券	76,344		72,008		4,335	69,461	
繰延税金資産	566		414		151	1,447	
その他	2,384		2,194		189	2,328	
資産合計	207,246	100.0	206,637	100.0	609	207,434	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		対前年同期増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(負債の部)		%		%		
流動負債	15,278	7.4	14,038	6.8	1,239	16,475	7.9
支払手形及び買掛金	10,011		6,938		3,072	10,000	
賞与引当金	560		712		151	575	
その他	4,706		6,387		1,680	5,900	
固定負債	4,904	2.4	5,208	2.5	304	5,040	2.4
退職給付引当金	4,133		3,953		180	4,028	
役員退職慰労引当金	588		818		229	863	
繰延税金負債	181		436		255	148	
負債合計	20,182	9.8	19,247	9.3	935	21,516	10.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	12,523	6.0	12,089	5.9	434	12,390	6.0
(資本の部)							
資本金	9,595		9,595		-	9,595	
資本剰余金	14,631		14,631		-	14,631	
利益剰余金	152,869		149,437		3,432	151,006	
その他有価証券評価差額金	1,521		2,542		1,020	473	
為替換算調整勘定	483		489		6	481	
自己株式	3,595		416		3,178	1,696	
資本合計	174,539	84.2	175,300	84.8	760	173,527	83.7
負債、少数株主持分及び資本合計	207,246	100.0	206,637	100.0	609	207,434	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前年同期 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	40,097	100.0	36,971	100.0	3,125	77,835	100.0
売上原価	31,324	78.1	26,992	73.0	4,331	58,830	75.6
売上総利益	8,773	21.9	9,978	27.0	1,205	19,004	24.4
販売費及び一般管理費	3,927	9.8	4,124	11.2	196	8,222	10.6
営業利益	4,845	12.1	5,854	15.8	1,008	10,781	13.9
営業外収益	975	2.4	906	2.5	69	1,813	2.3
受取利息	433		391		41	798	
受取配当金	336		245		91	369	
その他の営業外収益	206		269		62	645	
営業外費用	276	0.7	298	0.8	21	361	0.4
有価証券売却損	-		7		7	-	
為替差損	28		50		21	66	
その他の営業外費用	248		240		8	294	
経常利益	5,544	13.8	6,462	17.5	917	12,233	15.7
特別利益	300	0.7	80	0.2	219	187	0.2
固定資産売却益	1		19		17	154	
貸倒引当金戻入益	8		61		52	32	
投資有価証券売却益	290		-		290	-	
特別損失	53	0.1	90	0.2	36	1,198	1.5
固定資産除却損	13		48		35	96	
投資有価証券評価損	-		41		41	975	
その他の特別損失	40		-		40	126	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,791	14.4	6,452	17.5	661	11,222	14.4
法人税、住民税及び事業税	1,998	5.0	3,170	8.6	1,172	4,969	6.3
法人税等調整額	453	1.1	378	1.0	831	240	0.3
少数株主利益	262	0.6	313	0.8	50	602	0.8
中間(当期)純利益	3,077	7.7	3,346	9.1	269	5,892	7.6

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	対前年同期 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,631	14,631	-	14,631
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,631	14,631	-	14,631
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	151,006	147,331	3,674	147,331
利益剰余金増加高	3,077	3,346	269	5,892
中間(当期)純利益	3,077	3,346	269	5,892
利益剰余金減少高	1,213	1,241	27	2,217
1. 配当金	1,160	1,171	11	2,147
2. 役員賞与	53	69	16	69
利益剰余金中間期末(期末)残高	152,869	149,437	3,432	151,006

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,791	6,452	11,222
減価償却費	1,155	1,123	2,410
貸倒引当金の減少額	38	61	48
賞与引当金の増減額 ( : 減少)	14	63	73
退職給付引当金の増加額	105	168	243
その他引当金の減少額	274	92	47
受取利息・配当金	769	636	1,168
役員賞与	65	83	83
有価証券関連損益 ( : 差益)	317	15	914
会員権評価損	40	-	4
有形・無形固定資産除却損	13	48	96
有形固定資産売却益	1	18	154
売上債権の増加額	956	1,251	2,004
たな卸資産の増加額	1,235	150	434
その他営業資産の減少額	151	201	119
仕入債務の増減額 ( : 減少)	12	595	2,481
その他営業負債の減少額	173	114	343
未払消費税等の増減額 ( : 増加)	61	1	93
その他	25	45	-
小 計	3,511	5,111	13,042
利息・配当金受取額	769	636	1,168
法人税等の支払額	2,122	1,315	3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158	4,433	10,355
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払戻による収支 ( : 預入)	2,604	112	1,468
有価証券の取得支出	1,087	497	4,134
有価証券の売却収入	1,395	3,598	2,963
有形・無形固定資産取得による支出	2,332	819	1,701
有形・無形固定資産売却に係る収入	3	23	299
投資有価証券の取得支出	9,012	9,617	11,926
投資有価証券の売却収入	2,925	174	100
貸付金回収による収入	10	4	20
その他の投資の増加額	106	13	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,600	7,259	13,078
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出	1,898	22	1,302
配当金の支払額	1,160	1,171	2,147
少数株主に対する配当金の支払額	115	122	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,174	1,316	3,569
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	61	24
. 現金及び現金同等物の増減額			
+ + +	6,623	4,204	6,317
. 現金及び現金同等物の期首残高	43,228	49,545	49,545
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,604	45,341	43,228

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ( 1 ) 連結の範囲

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

丸一鋼販株式会社

北海道丸一鋼管株式会社

九州丸一鋼管株式会社

丸一インベストメント有限会社

Maruichi American Corporation(MAC)

主要な非連結子会社の名称等

馬山鋼管株式会社

沖縄丸一株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## ( 2 ) 持分法の適用

持分法を適用していない非連結子会社 3 社は、それぞれ中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

## ( 3 ) 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、丸一鋼販株式会社の中間決算日は平成 1 5 年 8 月 3 1 日、Maruichi American Corporation(MAC)の中間決算日は平成 1 5 年 6 月 3 0 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、上記の中間決算日から中間連結決算日平成 1 5 年 9 月 3 0 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ( 4 ) 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による低価法

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～14年

## 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準（過去の実績をベースに、将来の見込額を加味）により支給見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度のその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしている。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

## その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
58,585 百万円	56,447 百万円	57,588 百万円

(中間連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
発送費 2,048 百万円 給与手当 590 百万円	発送費 2,160 百万円 給与手当 595 百万円	発送費 4,492 百万円 給与手当 1,190 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 29,489 百万円	現金及び預金 32,815 百万円	現金及び預金 34,277 百万円
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,004 百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 8,198 百万円	預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,633 百万円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 11,119 百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 20,724 百万円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 15,584 百万円
現金及び現金同等物 36,604 百万円	現金及び現金同等物 45,341 百万円	現金及び現金同等物 43,228 百万円

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	11,546	18,374	6,828	11,757	16,454	4,697	11,821	12,813	993
債券									
国債・地方債	400	400	0				300	300	-
社債	61,191	56,922	4,268	60,811	60,413	398	57,053	56,896	158
その他	6,020	6,019	0	5,653	5,664	10	4,488	4,448	39
計	79,158	81,717	2,558	78,221	82,531	4,309	73,665	74,461	796

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
(1)子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式	389	389	389
計	389	389	389
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,346	1,340	1,342
その他	12,919	11,610	16,783
計	14,265	12,950	18,127

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%を越えるため記載を省略している。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えるため記載を省略している。

## (3) 海外売上高

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	連結売上高に 占める割合	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	連結売上高に 占める割合
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
北米売上高	3,686	9.2%	7,615	9.8%
その他地域売上高	1,578	3.9%	2,347	3.0%
海外売上高	5,265	13.1%	9,962	12.8%
連結売上高	40,097	100.0%	77,835	100.0%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・アジア・オセアニア他

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

3. 前中間連結会計期間については海外売上高が10%未満となっているため記載を省略しております。

## (参考)

## 管種別売上比率

(単位：百万円)

期別 項目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	金額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金額
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
構造用鋼管	31,857	79.4	30,084	81.3	61,698	79.3
配管用鋼管	2,444	6.1	2,838	7.7	5,703	7.3
加工製品・その他	5,795	14.5	4,049	11.0	10,434	13.4
合計	40,097	100.0	36,971	100.0	77,835	100.0

前連結会計年度より品種構成の取扱を一部変更いたしてあり、前中間連結会計期間の金額及び構成比は変更後の基準に基づき表記しております。